



ドイチェ・ジャパン ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンド基礎データ

2010年2月26日現在

基準価額※		6,435円
年初来高値	(10/01/15)	7,009円
設定来高値	(99/09/13)	15,678円
年初来安値	(10/02/08)	6,319円
設定来安値	(09/03/12)	5,080円
純資産総額		771百万円

※分配金控除後の金額です。

パフォーマンス(税引前分配金再投資)*

2010年2月26日現在

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	-0.8%	-0.8%
過去3ヶ月	6.3%	6.4%
過去6ヶ月	-5.6%	-7.4%
過去1年	17.1%	18.2%
過去3年	-54.9%	-49.0%
過去5年	-27.4%	-24.1%
設定来	14.3%	-14.3%

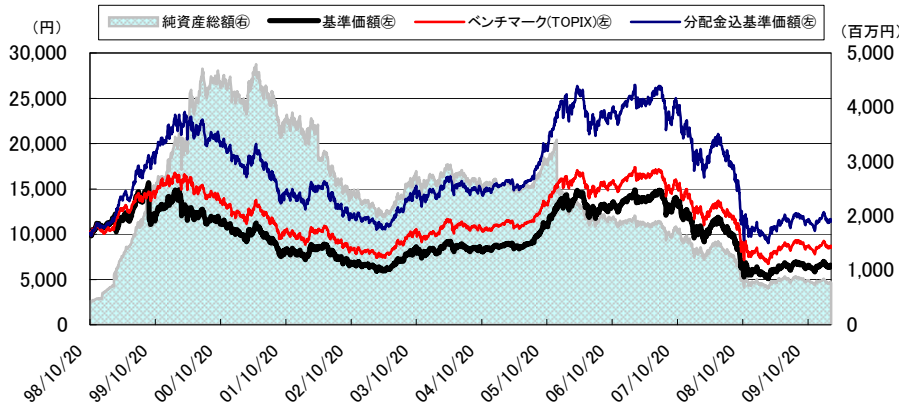
*分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。また手数料や消費税等は考慮していません。

税引前分配金実績(1万口あたり)

(分配金累計) 7,200円

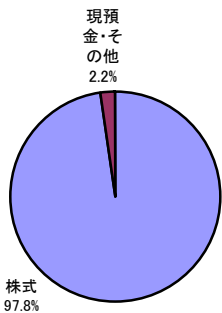
期	日	金額
第13期	(05/03/15)	0円
第14期	(05/09/16)	0円
第15期	(06/03/15)	0円
第16期	(06/09/19)	0円
第17期	(07/03/15)	0円
第18期	(07/09/18)	0円
第19期	(08/03/17)	0円
第20期	(08/09/16)	0円
第21期	(09/03/16)	0円
第22期	(09/09/16)	0円

基準価額、ベンチマークおよび純資産総額の推移



* ベンチマークは設定日の基準価額に合わせて指数化しています。
 * 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しています。
 * 分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。
 * 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

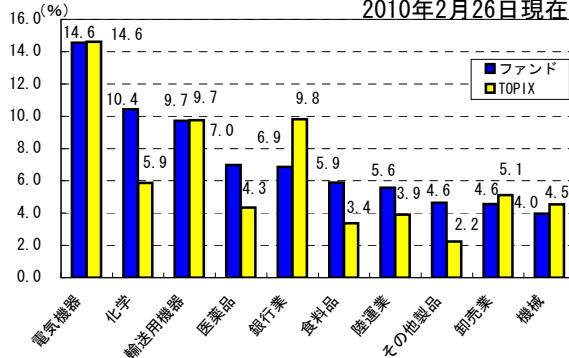
資産配分比率(マザーファンド)



(対純資産総額比率)
2010年2月26日現在

組入上位10業種(マザーファンド)

2010年2月26日現在



* 業種は東証33業種によります。
(株式の評価総額に対する比率)

組入上位銘柄(マザーファンド)

2010年2月26日現在

順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%
3	北海道電力	2.3%
4	本田技研工業	2.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.1%
6	小林製薬	2.1%
7	キヤノン	1.9%
8	阪急阪神ホールディングス	1.9%
9	ツムラ	1.8%
10	大正製薬	1.8%
上位10銘柄の合計		23.3%

全銘柄数：80

(株式の評価総額に対する比率)

《ファンドの運用方針》

◇ 基本方針

当ファンドは、ドイチェ・ジャパン ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

◇ 投資態度

- わが国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長を目指します。
- TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。

※TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことで、ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、わが国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

※ 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

リスク要因及び留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属することとなります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載するものの一部です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

1 株価変動リスク

当ファンドは主に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります(価格がゼロになることもあります)。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

2 信用リスク

投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

3 ファンドの資金流入に伴うリスク

当ファンドの追加設定(ファンドへの資金流入)及び一部解約(ファンドからの資金流出)による資金の流入に伴い、基準価額が影響を受ける場合があります。大量の追加設定があった場合、マザーファンドにおいても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・一部解約等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社) (信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。 なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(当ファンドの募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、償還金及び一部解約金の支払い等を行います。) ※投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
	販売会社の詳細については、委託会社の下記照会先へお問い合わせください。 ホームページアドレス http://www.damj.co.jp/ フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

ご投資の手引き

申込価額	取得申込受付日の基準価額	信託期間	信託設定日(平成10年10月20日)から無期限とします。 ●ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
申込単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。		
取得申込み・換金の受付	お申込/ご換金共通：原則として販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに取得申込み・換金請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。 ●申込みに際しては、「自動けいぞく投資契約」を販売会社との間で結んでいただきます。	決算日	年2回(原則として毎年3月15日及び9月16日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。
		収益分配	毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※収益分配金は税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。	換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金支払日	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 (注)受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。		
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに解約時及び償還時の差益に対して課税されます。 (注)法人受益者の場合は税制が異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。		

投資家の皆様が負担する費用

時期	項目	費用
＜直接ご負担いただく費用＞		
申込時	申込手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
換金(解約)時	信託財産留保額	なし
＜ファンドで間接的にご負担いただく費用＞		
毎日	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し年率1.764%(税抜1.68%)

※この他に、純資産総額に対して年率0.05%を上限として諸費用等(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産の組入価値証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。なお、投資家の皆様が負担する費用等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。

当ファンドの販売会社

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			備考
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	
アイエヌジー生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第538号	○		*
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、新規申込の取り扱いを中止しております。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社で作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイツ・ジャパン ファンド 運用概況と今後の運用方針

【市場の概況】

2月の日本株式市場は、海外の金融引き締め政策や欧州の財政赤字国に対する救済策を巡って一進一退の展開となり、月間では日経平均は前月比で-0.71%、TOPIX(配当込みベース)は-0.74%となりました。セクター別では、ゴム製品や石油・石炭製品、金属製品が上昇した一方、その他製品や証券・商品先物取引業、輸送用機器は下落となりました。

月初は、原油価格が上昇したことや米国の金融機関への規制強化案について具体的な進展が見られず引き締め懸念が薄らいだことで相場は上昇しました。しかしながら、国内大手自動車企業の新たなリコール問題を巡り関連企業が大きく下げたことや、ギリシャの財政赤字問題が日本円の先高感と結びつき輸出関連企業が売られたことで、相場は反落となりました。その後月末までは、中国で預金準備率が引き上げられたことや米国で公定歩合が引き上げられたことなどの相場下落要因と、欧州委員会の首脳会合でギリシャ支援について一定の合意がなされ信用懸念が和らいだことなどの相場上昇要因が入り混じり、相場は方向感のない展開となりました。

為替は、月半ばに1米ドル=91円台後半をつけましたが、月末は円高傾向が進み88円台となって取引を終えました。

【運用の概況】

金融引き締め観測や足元の円高傾向を巡り市場には不透明感も残るため、当ファンドでは過度のリスクを取ることのないよう調整を行い、銘柄入れ替えを行いました。企業のバランスシートの健全性を重視しながらバリュエーションや配当利回り等の観点から銘柄選択を行った結果、業種別では化学や医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。またディフェンシブセクターとして食料品もオーバーウェイトとしました。一方、小売業や情報・通信業については、国内需要の持ち直しには今しばらくの時間を要するとの見方からアンダーウェイトとしました。また、組入れ上位であったトヨタ自動車は、リコール問題や対象車種以外の在庫販売にも影響が出るとの見方からややウェイトを引き下げました。

【市場の見通し】

3月の日本株式市場は、年度末を控え国内企業の新たな材料は若干薄くなるものとみておりますので、国内材料による相場変動は小さくなるものと見ています。一方で、足元の株安要因のひとつである為替動向につきましては引き続き相場を大きく左右する材料になると思われれますので注目が集まります。中長期的な視点では、海外諸国の緩やかな景気回復も見込まれる中、日本ではデフレ傾向が見られることから、金利差拡大により円安に進むものと見ていますので、輸出企業を中心とした相場反転も予測されます。また、日本株式市場は引き続き中国を中心とするアジア経済の成長や世界規模での環境事業の進展から大きな恩恵を受けるものと見ており、これまでグローバル株式市場から遅れをとっていた反動も考えられますので上昇の可能性があると見ています。

【今後の運用方針】

投資テーマとしましては、引き続きアジアの経済成長から恩恵を受けられる企業や財務内容が健全な優良企業に着目しています。セクター別の運用方針としましては、相対的にこれまで売られてきた銀行業については、世界的に見ても割安な水準にある一方、米国の金融機関に対する規制強化案の進展を巡り神経質な展開が予想されることに加え、公募増資を行い資本増強した一部の銀行以外にはファンダメンタルズに懸念も残る銘柄も散見されますので慎重に投資を行う方針です。今後も企業本来の成長力やバリュエーション面のチェックを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う予定です。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。